

平成30年度予算編成方針について

1 日本経済の状況及び国の動向

- ・国の月例経済報告（平成29年8月）によると「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされている。
- ・国は「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、我が国の中長期的な課題を克服するため「人材への投資による生産性向上」を改革の中心に据え、働き方改革の推進、投資やイノベーションの促進、持続的な経済成長を実現するための消費の活性化、地方創生、中小企業支援の推進及び安全で安心な暮らしと経済社会の基盤の確保等の取組を進めるとされている。

2 さいたま市の財政状況及び今後の財政見通し

- ・129万人を超える大都市として成長を続けている中、「首都圏広域地方計画」に本市が東日本の対流拠点として位置付けられたことから、東日本の中核都市に向けた本格的な取組が始まり、更なる成長が見込まれる。
- ・一方で、将来的な人口減少や急速に進む高齢化、公共施設の老朽化等により本市を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。
- ・中期財政収支見通しの結果、今後財政需要が大幅に拡大することで、平成30年度は、400億円を超える巨額の財源不足が見込まれている。
(※平成29年6月下旬集計時点)

3 予算編成の基本方針

平成30年度予算は、市民満足度を更に向上させる「CS90運動」を推進し、現在策定中の「総合振興計画後期基本計画次期実施計画」、「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施することで、本市が継続的に発展し、より多くの市民が住みやすいと感じる都市の実現に向けた予算を編成する。特に、東日本の中核都市の形成のため、都市機能の充実やインフラ整備、防災対策の強化等の未来に向けた積極的な投資を行うとともに、「上質な生活都市」づくりのため、教育・子育て支援の充実、「健幸長寿社会」に向けた対策強化等の喫緊な課題への取組を推進する。さらに、これらを下支えする強い行財政基盤を構築するため、民間活力の積極的な導入や「さいたまシティスタット」の取組、「働き方改革」を推進する。

また、厳しい財政状況の中にあって、本市の重要な計画を着実に実施していくため、事業の費用対効果の検証、緊急度、優先度による事業の優先順位付けを徹底する。その上で、真に必要な事業の推進と財政の健全性の維持を両立させ、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める。